

広域協議会の今年度の進め方と自治体からのご意見

1. 自治体からのご意見・ご要望

中部 7 県 1 市を訪問した際の意見交換で多かった内容を抜粋。

地域適応計画と適応センターについて

- ▶ 地域適応センターとして実施すべき最低限の活動内容や、地域適応計画とするために最低限必要な条件を示していただきたい。特に、指針等があると、他部署への説明や予算確保がしやすい。

資金面の支援について

- ▶ 地域適応センター設置および業務実施のための予算の支援をお願いしたい。

気候変動影響の将来予測について

- ▶ 気候変動影響の将来予測については、各自治体で行うよりも国レベルでダウンスケーリング等を行った方が効率的と考える。また、自治体では予算やノウハウもなくほぼ不可能である。
- ▶ 気候シナリオや GCM が必ずしも統一されていないため、どれを使えば良いかわからない。国から、どのモデルやシナリオを使うべきか指示してもらえるとやりやすい。

他省庁・他部署との関係について

- ▶ 環境省のみでなく、他省庁からも直接又は連名で、自治体の関係部署に対して適応に取り組むよう情報を流していただきたい。
- ▶ 国や各省庁として、どのような方向性で今後適応策に取り組むのか情報共有していただきたい。

2. 今年度の進め方（予定）

【広域協議会】（年 2 回）

第 3 回 2020 年 1 月末～2 月上旬

- ▶ 他地域を含めた先進的な適応事例、適応センターの取組事例紹介
- ▶ 地方支分部局からの話題提供
 - 各分野の適応計画
 - 各分野への影響、具体的な適応策の取組内容
 - 適応に関する協議会等の開催内容等

【分科会】（年 2 回程度）

- ▶ **対象者**：自治体構成員の環境部局および適応センターの担当職員を想定（※来年度以降は、他部局にも広げることを検討）
- ▶ **目的**：自治体担当者同士の情報・意見交換、地域で連携できる体制・取組の構築
 - **第 1 回分科会**：10 月頃・半日
 - 場所**：金沢市（適応センター未設置の北陸を優先）
 - テーマ** 地域適応センター設立までと取組内容

目的 適応センターの設置方法（組織体制、予算）、取組内容、開設までのプロセス、県と市町村の連携方法・支援のあり方について意見交換。

講演者 長野県等の先進自治体（2～3自治体）

■ **第2回分科会**：第3回広域協議会と同時開催を想定（2020年1月末～2月上旬）

場所：名古屋市内

テーマ 自治体における気候変動の将来予測と影響把握・評価の方法（※第1回分科会や適応研修の結果を踏まえ、再検討予定）

目的 将来予測情報の取得方法と不確実性について理解し、自治体レベルで将来予測や影響分析、評価を行う方法について意見交換。

講師 国立環境研究所やSI-CATの研究者、長野県等

【普及啓発（自治体・一般）】

- **講師派遣・紹介**：庁内勉強会、温防センター、低炭素塾、講演会等への講師派遣・紹介依頼等があれば、ご連絡下さい。
- **中部適応メルマガ発行**：A-PLATでの更新内容や適応施策関係各種情報、イベント情報等を紹介。
★ご要望や共有して欲しい情報等、随時募集中★